

令和5年度退院調整状況等調査結果概要

1 目的

要介護・要支援状態の患者が病院から退院する際の介護支援専門員への引継状況を調査し、退院調整漏れの実態を把握する。

2 実施時期

令和5年11月～令和6年1月（調査時点：令和5年11月）

3 実施方法

(1) 方法

市町村又は連携支援センターから依頼文を対象事業所に送付し、ぐんま電子申請受付システムで回答

(2) 調査実施地域

県内全域

(3) 調査対象

地域包括支援センター又は居宅介護支援事業所に属するケアマネジャー
令和5年11月時点のケアマネジャーの担当ケースについて回答

＊全ての圏域で、小規模多機能型居宅介護事業所も調査対象

＊前橋市、高崎市、桐生・伊勢崎・利根沼田・太田・富岡保健福祉事務所の管轄する区域では、看護小規模多機能型居宅介護事業所も調査対象

対象事業所数：975箇所

4 調査結果の概要

(1) 回答事業所数〔回答率〕：529箇所〔54.3パーセント〕

(2) 回答者数：1,407人

(3) 退院調整の連絡のなかった割合（退院調整漏れ率）

＊病院からケアマネジャーへ退院調整の連絡がなかった割合

■要介護の場合：12.3%〔前年度比3.2ポイント減（改善）〕

■要支援の場合：22.8%〔前年度比1.4ポイント減（改善）〕

(4) 入院時情報提供を行わなかった割合

①入院時情報提供書を送付しなかった割合（入院時情報提供書未送付率）

＊ケアマネジャーが、病院へ入院時情報提供書の送付を行わなかった割合

■要介護の場合：31.3%〔前年度比0.3ポイント減（改善）〕

■要支援の場合：60.6%〔前年度比2.9ポイント増（悪化）〕

②電話や面談等も含め、入院時に情報提供を行わなかった割合(入院時連携未実施率)

*電話や面談等も含め、ケアマネジャーが病院に、入院時の情報提供を行わなかった割合

■要介護の場合：11.3%〔前年度比 2.1 ポイント増(悪化)〕

■要支援の場合：18.3%〔前年度比 1.2 ポイント減(改善)〕

(5)入院から1週間以内に病院を訪問して情報提供を行った割合

■要介護の場合：16.6%〔前年度比 1.9 ポイント増(改善)〕

■要支援の場合：10.4%〔前年度比 1.5 ポイント増(改善)〕

5 資料

表1…県全体の退院調整漏れ率・入院時情報提供書未送付率の推移

表2…退院した病院圏域別、要介護・要支援別、病院からの引継ぎの連絡有無

表3…事業所圏域別、要介護・要支援別、入院時情報提供書の送付の有無

表4…略

表5…退院調整ルール運用後の評価

地域別退院調整状況等調査結果概要